

◆事業方針（計画等における位置づけ）

日野市では、「第二次日野市学校教育基本構想」の基本施策の一つとして「人・もの・こと」とのかかわりのなかで「つながりによる教育」を掲げ、地域からも子供たちの学びを支えることを目標としている。学校の求めや地域の特性に応じて支援を行う。

◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制（特徴・工夫等含む）

全17小学校に地域支援本部を設置し、学校支援ボランティア推進協議会事業を実施している。学校の求めに応じて、コーディネーターが学校とボランティアの調整等を行い、各学校の状況に合わせ、学習支援、環境整備等の支援を行っている。

◆運営委員会

構成 教育長を座長として、社会教育委員の会議議長、小中学校PTA協議会委員、小学校担当校長、中学校担当校長、コーディネーター代表及び行政関係者により構成

主な内容 前年度の報告（実施状況）と今年度の目標（各種支援のための方法）を協議する。

◆広報活動（パンフレット、HP活用、広報誌、報告書など）

市広報「広報ひの」（全戸配布）の特集記事で取り組みやコーディネーターの紹介、また保護者や学校周辺地域へ配布する「ひのっ子教育」を通して、学校支援活動の内容紹介とボランティアの募集を行っている。

◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進

年3回程度開かれるコーディネーター会議において各学校での活動内容の報告・情報交換を行いスキルアップを図っている。コーディネーターが担当学校のPTA総会に出席する機会もでき事業報告などを行い、学校まつりに地域支援として出店し活動のPRも行っている。他市から転入されてきた新任校長には個別訪問し、事業説明を行っている。



▲コーディネーターのみなさん

◆成果

少しづつ、活動が認識されてきている。支援日数やボランティア参加者延べ人数が微増している。

コーディネーター同士のつながりで、支援が広がっている（読み聞かせ、機材の貸出 など）

◆課題・展望

ボランティア支援活動やコーディネーターの存在が学校内・外にも認知されるように広報等でPRをはかりたい（市民だけではなく市役所職員等にもPR）。支援活動は実際どのような事が行われているのか、成果発表について検討している。学校によってPTAなどの活動が活発でコーディネーターとの役割分担・連携や事業開始から10年が経過し、新しいコーディネーターの開拓や引継ぎも課題となっている。